

# 戦後横浜市における体育・スポーツ政策に関する史的研究 ——横浜健民少年団に着目して——

福祉社会デザイン研究科ヒューマンデザイン専攻博士後期課程1年  
坂中 勇亮

## 要旨

本研究では、戦後の横浜市における体育・スポーツ政策の変遷過程を明らかにした上で、「横浜健民少年団」の設立が体育・スポーツ政策上、果たした意義を論究することを目的とした。

本研究から以下の3点が明らかになった。

1. 戦後の横浜市における体育・スポーツ政策は1946年に開始され、競技会・大会の開催、体育・スポーツ団体の組織化、指導者の育成を主要事業として基盤体制を形成した。その後、1949年に「日本貿易博覧会記念体育協賛事業」や「第四回国民体育大会」等、全国規模の大会を開催した。
2. 1950年以降は、急激な都市化がもたらした課題を解決するために、「健民事業」が、体育・スポーツ政策の主要事業として実施された。そして1953年に、最重要施策に青少年の育成が据えられたことで、「横浜健民少年団」が設立された。
3. 都市化が進展した横浜市では、子供たちの生活環境に関する問題が発生した。これに対して横浜市は、体育・スポーツ政策の一環として「横浜健民少年団」を市内各地に設立し、当団での活動を通じて子供たちの健全育成を図ったことは、体育・スポーツ政策上、意義があった。

キーワード：体育・スポーツ政策、横浜市、横浜健民少年団

## 目次

- I はじめに
- II 体育・スポーツ政策の基盤形成
- III 全国規模の大会の開催
- IV 健民事業の展開と「横浜健民少年団」の設立
- V おわりに

## I. はじめに

1889年4月1日に誕生した横浜市は、第二次世界大戦の敗戦により、市内の広い地域と多くの建物が占領軍に接収され、1944年に103万人を超えた人口は、1945年には62万人まで減少し、終戦直後の横浜市が抱える喫緊の課題は、戦災からの復興であった<sup>1)2)</sup>。このような状況下で、戦後の横浜市における体育・スポーツ政策<sup>注1)</sup>は1946年より開始され、市民への体育・スポーツ活動の振興を目的に様々な政策が展開された。その中でも、1950年から開始された青少年を対象とした健民事業の推進は、横浜市独自の政策であり、横浜市における体育・スポーツ政策の特色の1つである。そして、当政策を展開する上で、中枢的な役割を担ったのが、1953年に設立された青少年の体育組織である「横浜健民少年団」であった。

1953年に青少年育成を目的に設立された「横浜健民少年団」は、主な活動として交歓活動、自然活動、地域活動を実施し、全国の各都市に活動を普及させたこと<sup>3)</sup>、各都市でも健民少年団が設立され、1954年には全国規模の組織である「日本健民少年団」が設立された<sup>4)</sup>。さらに、「横浜健民少年団」は、戦後の青少年スポーツ振興の一助を担った「日本スポーツ少年団」<sup>注2)</sup>の設立にも多大なる影響を与えており、<sup>5)</sup>当団は戦後の青少年を対象とした体育・スポーツ組織の礎と言える。

しかしながら、これまで当団に関する研究はほとんど行われておらず、数少ない研究として、安倍、坂中の研究を挙げることができる。安倍は、「日本スポーツ少年団」の結成過程に関する研究において、「日本スポーツ少年団」結成の前史として、「横浜健民少年団」の活動を取り上げ、子どもの体力の保護・増進を目的として横浜市が実施した、子どもの遊び場を増やす運動により、市内に新設された遊び場に集う子どもたちによって「横浜健民少年団」が組織化されたことを明らかにした<sup>6)</sup>。坂中は、横浜市の体育・スポーツ政策である「子どもの遊び場運動」、「健民運動の展開」、「健民会の設立」という経緯を経て、「横浜健民少年団」が設立された過程を明らかにした。さらに、当団の活動の特色が、子供たちに都市では体験できない自然活動のような活動を経験させたことや、各都市との交歓活動を通じて活動を普及させたことであったことを指摘した<sup>7)</sup>。

これまでの研究から、「横浜健民少年団」が横浜市の体育・スポーツ政策の一環として設立された事実は明らかにされているが、体育・スポーツ政策の一環として「横浜健民少年団」を設立した意義については論究されていない。そこで本研究では、戦後の横浜市における体育・スポーツ政策の変遷過程を明らかにした上で、体育・スポーツ政策の一環として「横浜健民少年団」が設立された意義を論究することを目的とする。

なお本研究では、横浜市の体育・スポーツ政策の変遷を明らかにするために、横浜市の行政事業が記述されている『事務報告書』<sup>注3)</sup>を主史料として用い、『昭和三十六年度横浜市体育の概要』、『昭和三十八年度横浜健民体育事業一覧』、『昭和三十九年度健康教育課事業計画』を補足史料として用いた。また、『事務報告書』において第二次世界大戦後、初めて体育・スポー

ツ事業の報告がなされた1946年から、健民少年団の全国組織である「日本健民少年団」が設立された1954年までを本研究の対象期間とした。

## Ⅱ 体育・スポーツ政策の基盤形成

第二次世界大戦後の横浜市は、米軍の軍事的拠点となったこともあり、多くの将兵が進駐して、港湾施設の90%をはじめ、学校やその他諸施設等、多くの建物が接収された<sup>8)</sup>。このような状況下で、戦災からの復興が喫緊の課題として挙げられ、1945年10月に発足した横浜市復興会が中心となり復興が進められた<sup>9)</sup>。しかしながら、国際港都としての機能の喪失、経済力の衰微により、終戦直後の横浜市の復興状況は、他都市と比べると困難な状況に置かれた<sup>10)</sup>。

戦災からの復興が進む中、横浜市の体育・スポーツ政策としての事業も開始される。『横浜市事務報告書昭和22年』によると、1946年11月1日から1947年10月31日までに実施された事業は以下のように大別できる<sup>11)</sup>。

- ①競技会・大会の開催及び選手派遣（青年卓球大会、第一回区対抗市長杯争奪大会、第一回本市男女中等学校対抗陸上競技大会、マッカーサー杯本市代表選手派遣市民大会、全国都市対抗卓球大会及び第二回国民体育大会金澤大会への選手派遣）
- ②体育・スポーツ団体の組織化（各区体育協会設立促進会及発会式事業、横濱體練會役員會、横濱陸上競技協會設立準備委員会）
- ③指導者の育成（体育指導者講習会開催、スポーツコーチ團招聘指導会開催）

上記の3つの事業は、その後も体育・スポーツ政策の主要事業として実施された。1948年になると、新たに春季・秋季市民体育大会及び夏季市民水泳大会、各種区民体育大会、種目別の協会の大會等が開催された<sup>12)</sup>。特に市民を対象とした市民体育大会は大規模に開催されており、1948年から1949年に開催された市民体育大会は以下のとおりである<sup>13)</sup>。

- ・「昭和三十三年度秋季市民体育大会（後半）」  
（1948年11月3日から11月28日にかけて、約4100名の参加者のもと6種目が開催）
- ・「昭和三十三年度冬季市民体育大会」  
（1949年1月6日から2月27日にかけて、約1260名の参加者のもと4種目が開催）
- ・「昭和三十四年度春季市民体育大会」  
（1949年4月23日から6月5日にかけて、約6600名の参加者のもと9種目が開催）
- ・「昭和三十四年度秋季市民体育大会」  
（1949年11月5日から12月3日にかけて、約6120名の参加者のもと17種目が開催）

また、1948年にはスポーツ種目だけでなく、新たにレクリエーション活動に対する支援が開始され、「協議会の開催、レクリエーション運動の実践、全国レクリエーション大会への参加」の実施が報告されている<sup>14)</sup>。

体育・スポーツ団体の組織化に関しては、1948年には、陸上競技、柔道、弓道、庭球、ハンドボール、ラグビー、体操競技、卓球、ホッケー、相撲、馬術、蹴球、バドミントン、山岳、自轉車、軟式野球、バスケットボール、水泳、バレーボール、硬式野球といった競技団体や、地域協會、實業團體、横濱體育同人會に対する育成の援助がなされた<sup>15)</sup>。また、1949年には、横濱レクリエーション協會、横濱オリンピック協會、横濱青年スポーツ連盟といった団体が新たに組織化された<sup>16)</sup>。

この時期の体育・スポーツ政策は、上記の主要な3事業だけでなく、「濱オリンピック祭」と称した事業を開催し、オリンピック記録映画「オリンピック」の上映、「オリンピック記念藝術展覽會」、「美と健康の會」を実施したり、<sup>17)</sup>「横濱月例體育研究會」等の会合や、市内における体育・スポーツの活動及び施設の現状を把握するための調査を実施し、「横濱市體育施設計畫」、「各區體育施設計畫」、「三ツ沢綜合グラウンド計畫」といった施設の計画が立案された<sup>18)</sup>。

以上のように、終戦直後の横浜市における体育・スポーツ政策は、競技会・大会の開催及び選手派遣、体育・スポーツ団体の組織化、指導者の育成が主要事業として実施され、戦後の体育・スポーツ政策を展開していく上での基盤を形成したと考えられる。特に、市民を対象とした大会や競技会の開催、体育・スポーツ団体の組織化を政策として実施できたことは、体育・スポーツ政策の基盤形成においては意義があった。また、横浜市も当時の同市における体育・スポーツ政策の特色が、全市民を対象としたスポーツ及びレクリエーション活動の普及であったと指摘している<sup>19)</sup>。さらに、当時は市内の体育・スポーツ活動の状況が把握されておらず、体育・スポーツ施設も少なかつただけに、体育・スポーツに関する活動や施設の状況調査を行なった上で、各施設の計画が立案されたことも、基盤形成の一旦を担った。

### Ⅲ 全国規模の大会の開催

戦災からの復興が進んだ横浜市は、第二次世界大戦により62万人まで減少していた人口も、疎開先からの引揚げや、復員により1949年には91万人まで回復し<sup>20)</sup>、民間企業による外国貿易が次第に再開され、我が国の輸出入額の約25%を占めるようになった<sup>21)</sup>。そして同年、横浜市の一般会計において、体育費として約1,700万円が支出され、第二次世界大戦後、初めて体育・スポーツに関する財政支援がなされた<sup>22)</sup>。さらに、体育・スポーツ政策の一環として「日本貿易博覽會記念體育協賛事業」、「第四回國民體育大會」といった全国規模の大会が開催された。

「日本貿易博覽會記念體育協賛事業」は、1949年3月15日から6月15日まで横浜市で開催された「日本貿易博覽會」を記念して、同年5月1日から6月14日にかけて、複数の種目において全国規模の大会が実施された。その中でも特に注目されたのが、全国から選抜された8チームによって争われた「全國選抜社会人野球大會」であった。大会を後援した毎日新聞社の神

奈川県版には、大会の結果だけでなく、大会に出場するチームが横浜市に到着した際の様子や、大会の観覧を多くの市民が申込み、市内の企業から大会を協賛して商品が寄贈されたことなどが報じられた<sup>23)</sup>。この他にも、「全日本男女実業団バスケットボール選手権大会」では、男子の部において川崎市の日本鋼管が優勝したこともあり<sup>24)</sup>、大会開催の4日間で延べ1万名が来場した<sup>25)</sup>。

「第四回国民体育大会」は、夏季大会が1949年9月15日から9月18日にかけて横浜市の野毛山プールを会場に競泳、水球、飛込の3競技が開催され、大会期間中、延べ約3.7万名が会場を訪れた<sup>26) 27)</sup>。連日、多くの観覧者がつめかけたが、特に最終日には、天皇皇后両陛下の来場のもと、当時、日本を代表する選手であった古橋廣之進が出場したこともあり、会場に入れない人が周辺に溢れるほどであった<sup>28)</sup>。また、大会終了後の9月19日には、市内の小・中学生、約2万名を招待し、「第四回国民体育大会夏季大会学童の日」を開催し、大会で活躍した古橋らの学生選手が模範演技を披露し、市内の児童・生徒との交流を図った<sup>29)</sup>。同大会の会場となった野毛山プールは、総工費、約2,800万円をかけ建設され、約1万名を収容する巨大なスタンドが併設された<sup>30)</sup>。

1949年10月31日から11月3日にかけては、東京都を主会場として開催された「第四回国民体育大会秋季大会」の、体操（反町体育館）、バレーボール（三ツ沢バレーボールコート）、ヨット（横浜港ヨットハーバー）の3競技が開催され<sup>31)</sup>、全国から約3千名の選手団が横浜市に集結した<sup>32)</sup>。バレーボールやヨットでの上位進出により神奈川県は天皇杯9位、皇后杯17位という成績を残し、神奈川県総監督を務めた藤村は前回大会と比較すると県内選手のレベルが総体的に向上した上に、大会会場の一部が県内で開催されたことで選手が刺激を受け、合同練習等の成果を発揮することができたと評価するとともに、さらなる競技力の向上を図るためには、県内のスポーツ施設数を増加させる必要があると指摘した<sup>33)</sup>。

表1 日本貿易博覧会記念体育協賛事業一覧

(横浜市 (1950) 横浜市事務報告書昭和24年、pp,291-292より作成)

開催日	大会名	会場
5月1日～3日	全国都市対抗ホッケー大会	Y校
5月1日～3日	関東高校野球大会	ゲーリック球場
5月5日	マ杯横濱地区豫選会	三ツ沢コート
5月15日	関東近県対抗弓道選手権大会	縣横ゴム弓道場
5月15日	全国選抜社会人野球大会	ゲーリック球場
5月17日	全日本柔道選手権大会関東地区豫選会	市會事務局特設道場
5月20日～22日	全国選抜都市対抗野球大会	保土ヶ谷縣營グラウンド
5月28日	全関東相撲選手権大会	鶴見花月園
6月11日	市民体操競技大会	日枝小學校
6月11日～14日	全日本男女実業団バスケットボール選手権大会	フライヤージム

この他にも、「全日本卓球選手権大会」（1948年12月3日から12月5日にかけて、日枝、共進中學校で開催。選手・役員500名、観戦者7,000名が参加。）、「第二回全日本バドミントン大会」（1949年2月6日にYMCAにおいて開催。300名が参加。）などの全国規模の大会も開催されている<sup>34)</sup>。

以上のように、1946年に開始された横浜市の体育・スポーツ政策は、主要事業により基盤体制を構築した後、1949年に「日本貿易博覧會記念體育協賛事業」や「第四回國民體育大会」といった全国規模の大会の開催、体育・スポーツの振興に関する財政支援の開始というように進展した。特に、全国規模の大会を開催したことで、市民の体育・スポーツに対する関心や各種目の競技水準は上昇し、市内の体育・スポーツ施設の環境も充実した。

#### IV 健民事業の展開と「横浜健民少年団」の設立

1950年、急激な人口増加と都市化が進行した横浜市では、市民の健康への悪影響や子供たちの遊び場の不足が問題となり<sup>35)</sup>、「健民体育」<sup>注4)</sup>という理念に基づき市民の健康増進と体力向上を図ることを目的とした「健民事業」と「子供の遊び場設置運動」が体育・スポーツ政策として開始された<sup>36)</sup>。そして、翌年には「健民体育の振興」が、体育・スポーツ政策の中心に据えられ、「(一) 都市体育の自主性確立、(二) 指導者組織の充實、(三) スポーツ並にレクリエーション団体の自主的活動と強化の助成、(四) 青少年訓練の重視、(五) 地域青少年体育組織の樹立」が重要施策として掲げられた<sup>37)</sup>。「健民事業」が推進されたことで、これを実践指導する「健民指導員」<sup>注5)</sup>の設置が進むとともに、市内の各地区に地域住民より組織化された「健民会」<sup>注6)</sup>が設立された。

「子供の遊び場設置運動」は、市民の間で、子供の遊び場についての議論がなされたことをきっかけとして<sup>注7)</sup>、行政側の「本市体育施設中特に子供を対象とする施設の貧困は子供の発育保健に及ぼす影響大なるものがあるので、先ず子供の遊び場設置運動を全市に展開し…」<sup>38)</sup>という危機意識も相まったことで開始された。また、文部省が発行した『児童憲章』においても、当時の子供一人あたりの遊び場の坪数が、「札幌1.20坪、横浜0.17坪、東京（23区）0.26坪、東京（全都）0.43坪」と記され、横浜市における遊び場の少なさが指摘された<sup>39)</sup>。この課題に応えるために、「子供の遊び場設置運動」が開始され、最初の遊び場が1950年6月に設立された<sup>40)</sup>。

1951年、体育・スポーツ政策の重要施策として、「青少年訓練の重視」と「地域青少年体育組織の樹立」が位置付けられたことで、体育・スポーツ政策としての青少年育成が開始された。青少年育成が重視された理由は、急激な都市化の影響で青少年の健全育成が阻害されたことが社会問題となり、この課題を解決するために、青少年育成策として自然に親しみ、規律ある生活を身につけることが都市の青少年に強く望まれたからであった<sup>41)</sup>。さらに、地域住民によって自主的に運営される青少年指導組織を設立することで、地域の実情に即した

運営がなされる上に、住民が自身の問題として捉えることで、より有効な効果が得られると述べている<sup>42)</sup>。

体育・スポーツ政策として青少年育成が進められる中、1953年の体育・スポーツ政策は、「(1) 健民思想の普及による環境の健康化の推進活動、(2) 青少年の健康、体力の保護増強のための事業、(3) 健全なスポーツの指導体制の樹立」を重要施策として掲げ、この中の具体的な方策として、地域健民少年活動の充実を目指して「横浜健民少年団」を結成することが謳われた<sup>43)</sup>。

「横浜健民少年団」を設立する機運が高まる中、同年3月に、各地域の「健民会」から推薦された少年少女約1,200名が、当時の神奈川県相模原町との交歓活動を実施し、この交歓活動の開催と同時に「横浜健民少年団」が正式に設立された<sup>44)</sup>。「横浜健民少年団」は、設立直後より組織の構築に重点が置かれ、1954年には健民少年団112隊、健民指導員の委嘱140名<sup>45)</sup>、1955年には健民少年団118隊、健民指導員の委嘱245名、健民少年指導員の委嘱208名<sup>46)</sup>と、組織化が進んだ。

「横浜健民少年団」は、横浜市の青少年を育成することが目的であったので、都市では体験できない自然の中での活動や、各都市の青少年と交流を図る交歓活動に重点が置かれた。そして、「横浜健民少年団」は設立から9ヶ月が経過した1953年12月には、横浜市内72地区において設立され、団員数が約4,000名となるまでに拡大した<sup>47)</sup>。さらに、各都市との交歓活動や平沼横浜市長の尽力により、当活動が全国の各都市へと発信され、各地に健民少年団が設立された<sup>48) 49)</sup>。その結果、全国規模の健民少年団組織の設立を求める機運が高まり、1954年3月27日から29日にかけて、「第一回全国都市健民少年交歓大会」が開催され、「日本健民少年団」が設立された<sup>50)</sup>。

1950年代初頭における横浜市の体育・スポーツ政策は、「健民事業」の推進が中心であったが、この他にも、大都市間の体育・スポーツ政策の振興と課題解決を目的として、「五大都市体育大会」<sup>注8)</sup>が開始されたり、レクリエーション活動の普及させるために、模範地区を設定して指導方法の普及が図られたり、ハイキング教室やスクエアダンス大会等が開催された<sup>51) 52) 53)</sup>。

以上のように、1950年以降、急激な都市の変容から市民の健康を守るために、「健民体育」の理念に基づいた「健民事業」が、体育・スポーツ政策の中心として展開された。そして、1953年に体育・スポーツ政策の最重要施策が、青少年の育成となったことで、青少年の体育組織である「横浜健民少年団」が市内各地に設立された。また、急激な都市化によって、遊び場等の子供たちの生活環境に関する問題に対して、横浜市は、体育・スポーツ政策の一環として「横浜健民少年団」を市内各地に設立し、当団での活動を通して、子供たちの健全育成を図ったことは、横浜市における体育・スポーツ政策上、意義があったと考える。

## V おわりに

本研究では、戦後の横浜市における体育・スポーツ政策の変遷過程を明らかにした上で、「横浜健民少年団」が体育・スポーツ政策の一環として設立された意義を論究してきた。研究結果として以下の3点が明らかになった。

1. 戦後の横浜市における体育・スポーツ政策は1946年に開始され、競技会・大会の開催、体育・スポーツ団体の組織化、指導者の育成を主要事業として基盤体制を形成した。その後、1949年に「日本貿易博覧会記念体育協賛事業」や「第四回国民体育大会」等、全国規模の大会を開催した。
2. 1950年以降は、急激な都市化がもたらした課題を解決するために、「健民事業」が、体育・スポーツ政策の主要事業として実施された。そして1953年に、最重要施策に青少年の育成が据えられたことで、「横浜健民少年団」が設立された。
3. 都市化が進展した横浜市では、子供たちの生活環境に関する問題が発生した。これに対して横浜市は、体育・スポーツ政策の一環として「横浜健民少年団」を市内各地に設立し、当団での活動を通じて子供たちの健全育成を図ったことは、体育・スポーツ政策上、意義があった。

今後の研究では、1954年以降の横浜市における体育・スポーツ政策の変遷過程を整理した上で、「横浜健民少年団」の活動が、横浜市の体育・スポーツ政策に与えた影響を論究したい。また、「横浜健民少年団」が「日本スポーツ少年団」の創設に与えた影響を明らかにするために、両組織の活動内容や組織規則を比較して分析を進めたい。

### <注>

注1)

本論文では、「体育」を「身体による教育」(高橋建夫(2015)21世紀スポーツ大事典. 大修館書店:東京、p520)、「スポーツ」を「広義には、楽しみや健康を求めて自発的に行われる運動をいい、狭義には、競争として行われる運動」(佐伯聰夫(1987)スポーツ大事典. 大修館書店:東京、p521)と定義した上で、本研究の対象期間及び主史料として扱った横浜市の『事務報告書』では、体育とスポーツの概念が明確に区分されていないことから、両者を組み合わせて「体育・スポーツ」と表記する。また、「スポーツ政策」に関しては、「狭義には国家・地方公共団体、あるいは支配的なスポーツ組織・集団等によるスポーツの振興・奨励(稀には禁止・抑制)のための方策・施策の体系」(柳沢和雄(2015)21世紀スポーツ大事典. 大修館書店:東京、p40)という見解に基づき、本論では、横浜市が体育・スポーツの振興・奨励のために実施した方策・施策を、横浜市における「体育・スポーツ政策」として論述する。

注2)

日本スポーツ少年団は、1962年に日本体育協会創設50周年の記念事業という位置づけのもと、



理念として「一人でも多くの青少年にスポーツの遊びを提供する」、「スポーツを通して青少年のこころとからだを育てる」、活動の指針として「スポーツによる青少年の健全育成」を掲げ創設された。近年は団員数が減少傾向にあるが、平成27年度は約71万人が登録して活動を行っている（公益財団法人日本体育協会日本スポーツ少年団（2015）ガイドブック「スポーツ少年団とは」）。

注3)

本報告書において、戦後、体育事業の実施を初めて確認できたのは『横浜市事務報告書昭和22年』であった。同報告書では、1946年11月1日から1947年10月31日までに実施された事業を確認することができた。そこで、本研究における研究対象の開始年を1946年とした。

注4)

「健民体育」について、横浜市は、「横濱市に於ける健民体育は、横濱市という都市環境に於て生活する市民の健康並に体力の保護、増進を目標とする体育である」と説明している。（横濱市体育課（1951）昭和26年度横濱市体育の概要、p.1）

さらに、横浜市が急激な都市化を背景に近代都市となったことで、都市環境の悪化が発生し、市民の健康が脅かされており、それを防ぐために「健民体育」を実施することが必要であると述べている。（横濱市体育課（1951）昭和26年度横濱市体育の概要、pp.1-2）

注5)

健民指導員は、市民の体力健康の保持増進を図るために、横浜市より委嘱され、横浜市体育課の事業に協力し、市民の健民体育の実践指導と啓蒙を担った。（横濱市体育課（1951）昭和26年度横濱市体育の概要、pp.17-18）

1950年に初めて横浜市より委嘱された健民指導員は50名であったが、1951年には53名、1952年には67名と増加した。（横浜市（1951）横浜市事務報告書昭和25年、p.363、横浜市（1952）横浜市事務報告書昭和26年、p.165、横浜市（1953）横浜市事務報告書昭和27年、p.295）

注6)

健民会は、健民運動を推進する母体として、地域住民により結成された組織であり、地域住民の健康増進を目的として、スポーツ事業や野外活動の実施、地域の健康・体育施設の建設、地域住民の健康管理など多岐に渡る事業が実施された。（横浜市役所健民課（1951）横濱健民、(25)、pp.1-2）

注7)

当時の横浜市は、市民に地方自治体の諸計画を知らせ、市民の意見を官公史に伝えるための組織として、市民の代表者から構成される弘報委員会を組織化しており、1949年11月から1950年10月までに開催された委員会の議題として子供の遊び場についての議論がなされた。（吉原直樹（1989）戦後改革と地域住民組織—占領期の都市町内会。ミネルヴァ書房：京都、p.193）。

注8)

五大都市体育大会は、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸の5つの都市が参加し、第一回大会を

1950年5月13日から14日にかけて神戸で開催した。また五大都市体育大会だけでなく、横浜・川崎・横須賀の三都市間での体育大会が、同年11月に川崎で開催された。(横浜市教育委員会事務局体育課 (1989) 横浜スポーツ百年の歩み、pp,427)

## <引用・参考文献>

- 1) 横浜市行政運営調整局総務部総務課 (2010) 横浜市人口のあゆみ 2010、pp,11-12
- 2) 横浜市 (1999) 横浜市史Ⅱ第二卷 (上)、pp,7-8
- 3) 横浜市教育委員会健康教育課 (1954) 健民少年教育理論の基礎的研究、pp,10-13
- 4) 横浜市教育委員会健康教育課 (1954) 横濱健民、(46) : p,3
- 5) 日本体育協会日本スポーツ少年団 (1993) 日本スポーツ少年団 30 年史、pp,61-63
- 6) 安倍大輔 (2007) スポーツ少年団の結成過程とその理念の形成、埼玉スポーツ科学 (2) : pp,26-38
- 7) 坂中勇亮 (2007) 横浜健民少年団に関する史的考察 (1950 ~ 1962) - スポーツ少年団の先駆形態に着目して一、東洋大学大学院紀要 (52) : pp,273-288
- 8) 横浜市 (1999) 横浜市史Ⅱ第二卷 (上)、pp,4-8
- 9) 横浜市 (1999) 横浜市史Ⅱ第二卷 (上)、pp,32-33
- 10) 横浜市教育委員会 (1978) 横浜市教育史下巻、p,473
- 11) 横浜市 (1948) 横浜市事務報告書昭和 22 年、pp,92-93
- 12) 横浜市 (1949) 横浜市事務報告書昭和 23 年、pp,119-121
- 13) 横浜市 (1950) 横浜市事務報告書昭和 23 年、pp,288-295
- 14) 15) 横浜市 (1949) 横浜市事務報告書昭和 23 年、pp,119-121
- 16) 横浜市 (1949) 横浜市事務報告書昭和 23 年、pp,289-293
- 17) 横浜市 (1949) 横浜市事務報告書昭和 23 年、pp,120
- 18) 横浜市 (1949) 横浜市事務報告書昭和 23 年、pp,121
- 19) 横濱市文化政策委員会 (1948) 月刊よこはま、1 (1) : p,3
- 20) 横浜市行政運営調整局総務部総務課 (2010) 横浜市人口のあゆみ 2010、p,13
- 21) 横浜市 (1999) 横浜市史Ⅱ第二卷 (上)、pp,23-26
- 22) 横浜市 (1999) 横浜市史Ⅱ第二卷 (上)、pp,168
- 23) 「全国選抜社会人野球 今日第一陣到着 初の横浜大会に人気沸く」『毎日新聞神奈川版』1949 年 5 月 11 日
- 24) 「バスケット全日本実業団選手権最終日」『朝日新聞神奈川版』1949 年 6 月 15 日
- 25) 横浜市 (1950) 横浜市事務報告書昭和 24 年、pp,291-292
- 26) 横浜市 (1950) 横浜市事務報告書昭和 24 年、p,293
- 27) 財団法人日本・東京都 (1949) 第四回国民体育大会実施要項 (夏季、秋季大会之部)、pp,4-7

- 28) 「天皇・皇后両陛下御来場 国体水上 四日間の幕を閉ず」『神奈川新聞』1949年9月19日
- 29) 「“水上” 僕らの日 古橋らへ学童二万」『読売新聞神奈川版』1949年9月20日
- 30) 「国体水上大会迎う野毛プール 万端の準備着々」『毎日新聞神奈川版』1949年8月21日
- 31) 財団法人日本・東京都（1949）第四回国民体育大会実施要項（夏季、秋季大会之部）、pp,25-34
- 32) 「三会場準備なる 全国の精鋭続々来浜」『神奈川新聞』1949年10月29日
- 33) 「“体育祭典” を顧みて」『朝日新聞神奈川版』1949年11月4日
- 34) 横浜市（1950）横浜市事務報告書昭和24年、pp,288-290
- 35) 横濱市体育課（1951）昭和26年度横濱市体育の概要、pp,1-5
- 36) 横浜市（1951）横浜市事務報告書昭和25年、pp,363-368
- 37) 横濱市体育課（1951）昭和26年度横濱市体育の概要、pp,6-7
- 38) 横浜市（1951）横浜市事務報告書昭和25年、p,367
- 39) 文部省児童文化分科審議会、社会教育連合会、文部省児童文化分科審議会編（1951）解説児童憲章、pp,242-243
- 40) 横浜市教育委員会健康教育課（1954）健民少年教育理論の基礎的研究、pp10
- 41) 42) 横濱市体育課（1951）昭和26年度横濱市体育の概要、p,7
- 43) 横濱市体育課（1953）昭和28年度横濱健民体育事業一覧
- 44) 横浜市教育委員会健康教育課（1954）健民少年教育理論の基礎的研究、pp,12-13
- 45) 横浜市（1954）横浜市事務報告書昭和28年、p,164
- 46) 横浜市（1955）横浜市事務報告書昭和29年、p,167
- 47) 横浜市教育委員会健康教育課（1954）健民少年教育理論の基礎的研究、p,13
- 48) 全国都市体育研究協議会（1956）立ち上がるドイツ青少年. 万有出版：東京、p,13
- 49) 岡邦行（2013）大島鎌吉の東京オリンピック. 東海教育研究所：東京、pp,2-7
- 50) 横浜市教育委員会健康教育課（1954）横濱健民、(26)：p,3
- 51) 横浜市（1951）横浜市事務報告書昭和25年、pp,362-367
- 52) 横浜市（1952）横浜市事務報告書昭和26年、pp,156-157
- 53) 横浜市（1953）横浜市事務報告書昭和27年、p,296

# **Historical Research on Physical Education and Sports Policies in Postwar Yokohama**

## **—Focus on Yokohama Kenmin Shonendan—**

SAKANAKA, Yusuke

Key word : Physical education and Sports policy, Yokohama City ,  
Yokohama Kenmin Shonen Dan

### **Summary**

The objective of this study was to delve into the significance to physical education and sports policy of the establishment of the “Yokohama Kenmin Shonen Dan” based upon a clarification of the transitional processes of physical education and sports policy in post-war Yokohama.

This research reveals the three following points.

1. Postwar physical education and Sports policy in Yokohama started in 1946, and its major activity in forming the foundational structure was to host competitions and tournaments, institutionalize physical education and sports groups, and educate instructors. In addition, in 1949, Yokohama hosted national events such as “Japan Foreign Trade Fair Memorial Physical Education and Sports Support Business” and “lit. Fourth National Sports Festival”
2. After 1950, in order to resolve challenges brought about by sudden urbanization, “Kenmin Jigyo” became an important part of physical education and sports policy. In 1953, “Yokohama Kenmin Shonen Dan” were established due to the prioritization of youth education policy.
3. Urbanization progressed rapidly in Yokohama, and problems were arising with regard to the living environments of children. In response to this, Yokohama City established “Yokohama Kenmin Shonen Dan” in various locations as part of the physical education and sports policy, and the activities of this group in connection to health training for children were significant in physical education and sports policy.